

文部科学省 共同利用・共同研究拠点事業

社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点

大学生の在学中の活動類型と移動パターン

—潜在移行分析による検討—

山口ゆり乃（東京大学）

東京大学社会科学研究所

附属社会調査・データアーカイブ研究センター

2023年（令和5年）3月

1 問題の所在

本稿の目的は、大学生の在学中の多面的な活動に着目し、潜在移行分析を用いてその変化のパターンと入学前の特性や大学環境との関係を明らかにすることにある。

近年高等教育は拡大し、日本では 2000 年代には 50%以上の方が 4 年制大学に進学するようになっている。こうした教育拡大を受けて、教育社会学では所属機関や選抜度、専攻に応じた格差の趨勢などに関心が集まっている (Gerber & Cheung 2008; 平沢ほか 2013)。一方、入学する学生も多様化する中での中退防止や大学のアカウントビリティといった観点から、学生の発達研究としてカレッジインパクト研究もアメリカを中心になされてきた (山田編 2009)。その中で、学生のアウトカムに対するエンゲージメントの重要性が確認され、学生のエンゲージメントの規定要因を検証する方向に発展してきた (Pascarella & Terenzini 2005; 小方 2008)。より学生の行動に着目し、下位集団を把握しようとしてきた研究に類型的研究 (typological approach) がある。これらの研究は、学生生活の多面的な活動への取り組みから学生をいくつかの下位集団として取り出すもので、よりよく理解・予測しやすいとされている (Hu et al. 2011)。日本においても同アプローチをとった研究がなされたが (鎌田 2022)、いずれも時代変化に関心がある一方で、大学生の行動は安定的とみなされており (Mu & Cole 2019)、在学中の行動変化を捉えられていない。しかし、専門教育の開始や就職活動など、学生を取り巻く環境は 4 年間でも変化する。こうした中で学生の行動パターンが変化するのかを検討することによって、大学生生活の流動性を明らかにでき、どの時点の差異が重要で、いかなる介入が必要なのかといった学術的のみならず、実践的な示唆も与えられるだろう。よって、本稿では大学生の在学中の行動に着目し、4 年間の変化のパターンを明らかにする。

2 先行研究と分析課題

2.1 活動類型による学生の把握

大学生の経験を把握する方法の一つとして、類型的アプローチが挙げられる。このアプローチは、学生集団から意味のある形で区別される様々な共通点をもつ学生 (下位) 集団を特定できるという想定を置く (Hu et al. 2011)。主に時代変化に着目してきたこの研究は、2 軸によって理論的に 4 類型を作成した Clark と Trow の研究を皮切りに、クラスター分析や潜在クラスモデルを用いてなされ、概ね類似する集団が見出されてきている (Hu et al. 2011; Mu & Cole 2019)。Clark らの研究では大学への帰属意識が強く学問的な academics、大学への帰属意識は強いが社会的な側面に関心のある collegiates、大学を職業への足掛かりと捉える vocationals、学外の活動が多い nonconformists が指摘されている (Clark & Trow 1966)。日本においても、単一の活動から経年比較を行ってきた学生文化研究を批判し、鎌田 (2022) がこのアプローチを用いて回顧調査から大学生の下位集団とその経年変化を明らかにした。

そこでは熱心度による類型化がなされ、勉強や就職活動、資格取得に熱心な「向学校群」、旅行や恋愛に熱心な「レジャーランド群」、他の2群に比べ相対的に不活発な活動が多い「不活発群」が見出されており、近年になるに従い向学校群のシェアが増加している。このような学生の在学中の活動は、アウトカムにも関連するため検討の意義が大きい (Hu & McCormick 2012; 小方 2008)。

2.2 在学中の活動類型の移動

しかしこれらの研究はいずれもクロスセクショナルなデータに基づいており、個人の行動タイプが時期や状況により変化するかを不問にしている (Mu & Cole 2019)。学習時間の変化の検討はされている (藤村 2013) もの、学習以外の活動は説明要因に位置付けられ、学生内部の異質性にはあまり関心がない。類型の移動という形で変化を扱った数少ない研究として Astin (1993) があるが、行動だけでなく価値観や信念も含んでおり、4年間で安定的な傾向が指摘されている。一方、高校から大学への移行段階に着目して行動ベースの類型化を行った研究においては、約半数が行動類型を移動し、不適応への移動の仕方も類型により異なるとされている (Mu & Cole 2019)。日本においては学習面に特化し、学習理論 (student learning theory) に基づいて初年次の変化を扱った研究がなされ、学生はより不適応の方に移動しやすいことが明らかにされた (Fryer 2017)。カレッジインパクト研究のうち、心理社会的な理論では学生類型は比較的安定的だとされているが (Pascarella & Terenzini 2005)¹⁾、社会学的な観点からすれば、制度的な環境だけでなくその時期に行動を共にしている他者や将来の進路を見据えた社会化などによっても変化する可能性が残されている。大学初年次のみを扱うことは、その後に変化が生じるとしたら「大学生活」を記述するには誤解を生む恐れがある。そこで本稿では、日本を対象に行動に基づいた類型化で、在学中に類型を移動するような学生がどの程度いるのかを明らかにする。4年間で様々な環境変化がある中で移動のパターンを検討することで、どの時点のどのような集団がその後の大学適応においても重要なのかという点も示唆を与えることができる。

2.3 学生の活動を規定する諸要因

最後に学生の活動類型や移動のパターンを検討する上で考慮すべき要因について確認する。カレッジインパクト研究においては、インプット要因としての家庭背景、性別や高校時代の成績、進学動機、環境としての専攻や教員との相互作用、在籍機関などが重視されてきた (Pascarella & Terenzini 2005; 山田編 2009)。日本の大学生に関する研究では階層要因の検討は少ないものの、専攻分野や高校時代の学習習慣は、入学後の学習時間やその変化に影響することが指摘されている (小方 2008; 両角 2010; 藤村 2013)。このようなもののうち、本稿では入学前の個人特性である進学動機と高校時代の学習習慣と、大学環境に着目する。大学環境については特に、移動に対して与える影響があるのではないかと考える (Mu & Cole 2019)。

進学動機について社会学では、個人の動機は特定の歴史・社会的状況下で語られる「語彙」であり、個人の中にある固定的なものではないとされる (Mills 1940) . 一方、一部の研究においては、受動的な進学であると大学でうまくいかないことが多いなど、進学動機と大学適応の関係が示されている (Byrne & Flood 2005; 沖 2009) . 高校生の進学動機は多様ながらも職業重視、勉学・学生生活重視、モラトリアム、進学圧力といった要素にまとめられる (尾島 2001; 古市 1993 など) . 本稿では、これらの進学動機を抱いた高校生がその後どうなっていくのかという観点から、パネル調査を用いて検討する。4年間過ごす中で、進学動機の効果が薄くなる可能性も考えられる。高校時代の学習習慣についても、他の活動を含めた活動類型においても効果があるのかを確認する。

2.4 分析課題

以上をまとめると、本稿の分析課題は次の2点となる。まず第一に、大学生を学習以外も含む多面的な活動から下位集団に分類する。そして、4年間でそれらの類型を移動するような変化が見られるのかを記述する (分析 1) . 第二に、活動類型の初期の分布や、類型の移動に対して影響している諸要因を、特に大学環境と入学前の個人特性に着目して検討する (分析 2) . これらの分析により、多面的な活動から大学生を把握することが可能となり、さらに今後研究や実践で着目すべき重要なタイミングと介入の諸要因を示すことができる。活動類型の「移動」という発想を用いることで、在学中にどの程度学生の序列とも言えるようなものが維持・変化しているのかがわかり、教育を通じた職業達成などの研究にも示唆を与えることになるだろう。以下では、本稿で用いるデータや方法について説明していく。

3 方法

3.1 データ

本稿で使用するデータは、東京大学大学経営・政策研究センターにより実施された「高校生の進路についての追跡調査、2005-2011」である。本調査は、2005年に層化二段無作為抽出法により抽出された全国の高校3年生4,000人とその保護者4,000人に対する調査である。その後高校生本人に、2006年3月、11月、2008年1月、2009年12月、2011年2月に継続して調査が行われており、特に大学生活については繰り返し調査された項目の変化を検討できる点で有益である。本稿では、大学4年生にあたる第5回までのデータを使用する。この時点までに、高校3年、大学1年、大学2年、大学4年次の情報が含まれることになる。各調査時点で回収率が75%以上と高く、第5回においても1,535サンプル有効であり、大学生に対する数少ない全国データとして優れている。この中から、①活動時間に関する変数が3時点揃い、②第3回、第5回の2時点で4年制大学に所属し、③第5回調査における学年が4年生であるサンプルに限定して分析を行う。その結果、分析1では648サンプル、分析2では他の独立変数を含めリストワイズ欠損処理をしたため620サンプル

が対象となった。

表 1 記述統計量

N=648	Mean	SD	Min	Max	N=620	Mean	SD	Min	Max
授業関連学習 (1年)					<属性>				
短	0.26	0.440	0	1	性別				
中	0.44	0.497	0	1	男性	0.49	0.500	0	1
長	0.29	0.456	0	1	女性	0.51	0.500	0	1
授業関連学習 (2年)					親学歴				
短	0.32	0.468	0	1	非大卒	0.41	0.492	0	1
中	0.36	0.482	0	1	大卒	0.59	0.492	0	1
長	0.31	0.464	0	1	親職業				
授業関連学習 (4年)					自営自由				
短	0.35	0.477	0	1	専門管理	0.43	0.496	0	1
中	0.26	0.438	0	1	事務販売	0.19	0.390	0	1
長	0.39	0.489	0	1	技能その他	0.16	0.371	0	1
自習 (1年)					<入学前特性>				
短	0.58	0.493	0	1	高3学習時間	2.26	1.552	0	4
長	0.42	0.493	0	1	(進学動機)				
自習 (2年)					勉強				
短	0.52	0.500	0	1	学生生活	3.20	0.788	1	4
長	0.48	0.500	0	1	同調	3.34	0.672	1	4
自習 (4年)					やりたいこと探し				
短	0.47	0.499	0	1	教員熱心度	2.36	0.889	1	4
長	0.53	0.499	0	1		3.07	0.779	1	4
課外活動 (1年)					<大学環境>				
短	0.40	0.490	0	1	大学設置者				
中	0.30	0.458	0	1	私立他	0.78	0.415	0	1
長	0.31	0.461	0	1	国公立	0.22	0.415	0	1
課外活動 (2年)					専攻				
短	0.36	0.482	0	1	社会科学	0.30	0.459	0	1
中	0.30	0.457	0	1	人文科学	0.21	0.407	0	1
長	0.34	0.474	0	1	理工農	0.20	0.402	0	1
課外活動 (4年)					その他資格				
短	0.43	0.495	0	1		0.29	0.453	0	1
中	0.28	0.451	0	1					
長	0.29	0.454	0	1					

3.2 変数

本稿における主要な変数は大学生活における各活動に対する平均的な1週間の活動時間を5時間刻みで尋ねた変数である²⁾。授業、授業の予復習、卒論(4年のみ)を合計し、「授業関連学習」に、授業とは関係のない学習を「自習」に、サークル、アルバイトを合計したものを「課外活動」とし、いずれも相対的な分布からある程度均等になるように、授業

関連学習と課外活動では 3 カテゴリ、自習では 2 カテゴリにまとめた。区切りの値はいずれの変数も 4 年間で概ね変わらず、4 年生のみ卒論を加えたためか、授業関連学習において「中」に含まれる時間が 5 時間分長くなっている。

活動時間変数により類型化した後、それらを従属変数として回帰分析を行う際に独立変数となるのは大きく分けて属性変数、入学特性、大学環境となる。属性変数は性別（男女二分類）、親学歴、親職業からなる。学歴は両親のどちらかが大卒であれば大卒とし、親職業は父職業を主とし、父職業が欠損の場合のみ母職業を代入して自営・自由、専門・管理、事務・販売、技能・運輸・その他の 4 カテゴリを作成した。入学前特性は高 3 学習時間と進学動機である。学習時間は選択肢に合わせ 0, 0.5, 1, 2, 3, 4 時間の値を割り当てた。進学動機は「勉強してみたい分野が見つかったから（勉強）」「学生生活を楽しみたいから（学生生活）」「まわりのみんなが進学するから（同調）」「進学すれば、やりたいことがみつかると思うから（やりたいこと探し）」の 4 変数（4 件法による）を使用する。「勉強」、「学生生活」は具体的な目的があると言える一方、「同調」はなく、「やりたいこと探し」は途中でやりたいことに出会えば行動が変わる可能性がある。さらに、大学環境に関わる変数として大学設置主体（国公立/私立・その他）、専攻分野、教員の熱心度を作成した。専攻分野は社会科学系、人文科学系、理工農、その他資格系の 4 分類とし、教員の熱心度は授業に熱心な教員が多いかどうかを 4 値で表したものになる。以上の変数の記述統計量を表 1 に示した。

3.3 分析手法

本稿では先述した通り、2 段階の分析を行う³⁾。

まず第一に、分析 1 で用いるのが潜在移行分析（Latent Transition Analysis, LTA）である。この手法は、質的な顕在変数の背後に質的な潜在変数を仮定し潜在構造を読み解く潜在クラス分析（三輪 2009）をパネルデータに応用したモデルであり、時点間で所属するクラスに変化があるか、移動のパターンを抽出できる。潜在マルコフモデルの一種でもあり、柔軟に制約をかけたモデルの検討も可能である（Collins & Lanza 2009; 藤原ほか 2012）。

本稿で扱うのは 3 時点で、各時点 3 つの顕在変数からなるため、Collins & Lanza (2009: 198) に基づけば (1) 式のように表される。 T は時点、 J が顕在変数、 R_j は各顕在変数のカテゴリ番号、 S は各時点の潜在変数のカテゴリ数である。指標関数 $I(y_{j,t} = r_{j,t})$ は時点 t において変数 $j = r_j$ の時 1、それ以外の時 0 を取り、 δ は初期のクラスの構成割合、 τ は移行確率、 ρ は各時点における条件付き応答確率を表している。さらに本稿では (2) 式のように、時点間で応答確率に等値制約を置き、クラスの特徴が同質であるモデルを推定する。

このように推定した後、確率的に各クラスに所属する個人を、分類確率をもとに 1 つのクラスに割り当ててその所属に関する回帰分析を行う（分析 2）。まず初期の各クラスへの所属について、多項ロジスティック回帰分析を行う。その後、1 年から 2 年、2 年から 4 年にかけて、多く生じた移動に着目し、そのような移行と他の変数との関係を二項ロジスティ

ック回帰分析によって推定する。この時点では、前時点で同じクラスに所属していたサンプル内での比較となる。本来ならば多項ロジスティック回帰分析になるが、本分析ではほとんど一方向の移動しか見られなかったため、二項ロジスティック回帰分析とした。

$$P(Y = y) = \sum_{s_1=1}^S \sum_{s_2=1}^S \sum_{s_3=1}^S \delta_{s_1} \tau_{s_2|s_1} \tau_{s_3|s_2} \prod_{t=1}^3 \prod_{j=1}^3 \prod_{r_{j,t}=1}^{R_j} \rho_{j,r_{j,t}|s_t}^{I(y_{j,t}=r_{j,t})} \cdot \dots \quad (1)$$

$$\rho_{j,r_{j,1}|s_1}^{I(y_{j,1}=r_{j,1})} = \rho_{j,r_{j,2}|s_2}^{I(y_{j,2}=r_{j,2})} = \rho_{j,r_{j,3}|s_3}^{I(y_{j,3}=r_{j,3})}, j = 1, 2, 3 \cdot \dots \quad (2)$$

4 分析

4.1 潜在移行分析による学生類型の移行パターンの抽出

モデル選択の過程を表 2 にまとめた。BIC によれば、3 クラスモデルが適合的と言え本稿ではこのモデルを採用する。3 クラスモデルの条件付き応答確率を表 3、移行確率を表 4 に示した。まず表 3 からクラスの特徴を読み解く。クラス 1 は、他の 2 クラスと比べて、授業関連学習、自習において長時間費やしやす傾向にある一方で、課外活動の時間は短い。クラス 2 は課外活動が長い確率が高い点が特徴的である。授業関連学習はどちらかというところ「中」～「長」に位置し、自習もやや長いもののほとんど半々と言える。クラス 3 は他 2 クラスと大きく異なり、いずれも「短」のカテゴリに高く反応する。以上の点を踏まえ、クラス 1 を学習群、クラス 2 を全方位群、クラス 3 を不活発群とする。全方位群は、鎌田 (2022) の向学校群とレジャーランド群が合わさった集団にも見える。

表 2 モデル適合度

クラス数	L ²	df	log-lik	BIC
1	3061.95	5826	-5597.01	11226.38
2	2810.85	5816	-5471.46	11040.03
3	2652.83	5802	-5392.45	10972.64
4	2561.37	5784	-5346.72	10997.71

次に表 4 の移行確率について見ると、2 時点の移動について、各クラスとも 70%以上が同じクラスに残り続けており、4 年間を通じて、クラスの所属は比較的安定的であることがわかる。その中でも生じている移動に着目すると、まず 1 年次から 2 年次にかけては、不活発群から全方位群への移動が見られる。両クラスの特徴を踏まえれば、勉強も課外活動にも精力的になった学生だと言える。次に 2 年次から 4 年次にかけては、全方位群から学習群、不活発群から学習群への移動が生じており、いずれも学習に向かう傾向が見られる。安定的であるという結果は 4 年間を検討した Astin (1993) と共通する一方で、不活発から学習に向かう傾向は、初年次に不適応に向かうとする先行研究 (Fryer 2017) とは異なる知見

である。

表 3 各指標の条件付き応答確率

条件付き応答確率		クラス 1	クラス 2	クラス 3
授業関連	短	0.245	0.209	0.563
	中	0.276	0.450	0.351
	長	0.479	0.341	<u>0.086</u>
自習	短	0.366	0.471	0.853
	長	0.634	0.529	0.148
課外活動	短	0.649	<u>0.018</u>	0.508
	中	0.280	0.350	0.235
	長	<u>0.072</u>	0.632	0.257

※相対的に高確率である箇所を太字に，低確率に下線を引いている。

表 4 移行確率

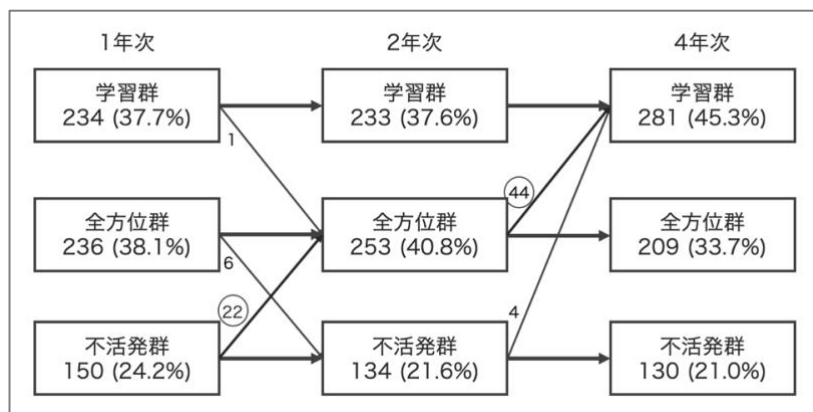
	1 年次	2 年次			4 年次		
		1 学習群	2 全方位群	3 不活発群	1 学習群	2 全方位群	3 不活発群
1 学習群	0.363	0.978	0.022	0.00*	1.00*	0.00*	0.00*
2 全方位群	0.352	0.00*	0.921	0.079	0.279	0.721	0.00*
3 不活発群	0.285	0.00*	0.233	0.767	0.138	0.00*	0.862

※*は値を固定している。この時の BIC は 10927.322 となった。

4.2 学生類型への所属に関するロジスティック回帰分析

以上推定結果から，個体を各クラスに割り当てた時の分布や移動状況を示したのが図 1 である。確率的な所属をする個人を 1 つのクラスに割り当てたことで 2 年次までは全方位群がマジョリティとなっているが，在学中の移動により 4 年生になると学習群にとって代わられることがわかる。

図 1 割当後の分布と移動



クラスへの所属が4年間で比較的安定的ならば、1年次の所属の規定要因を検討することは重要であると言える。1年次のクラスを従属変数とした多項ロジスティック回帰分析の結果が表5である。両クラスで特徴は異なるものの、進学前特性と大学環境が関連している。全方位群に比べ、学習群にはオッズ比で見ると、社会科学に比べ人文科学で1.62倍、資格系の学部で1.94倍、理工農で2.34倍なりやすい。さらに、こうしたハードな環境だけでなく、授業に熱心な教員が多いと1.35倍学習群になりやすい。またこの2群については、高3学習時間と勉強したいという進学動機、学生生活を楽しみたいという進学動機がそれぞれ対応する想定をしていたが、有意な関連は見られない。一方不活発群については、大学での専攻は関係なく、高3の勉強時間が0.87倍、勉強したいという進学動機が0.69倍となっている。これらは共に入学前に高校生本人が勉強をする/したい傾向にあると、不活発群にはなりにくいことを示している。一方、みんなが進学するからといった理由で進学した場合にも、特に不活発になりやすいわけではない。

表5 1年次の各類型への所属しやすさに関する多項ロジスティック回帰分析

1年次	学習群/全方位群			不活発群/全方位群		
	B	S.E.	exp(B)	B	S.E.	exp(B)
女性ダミー	0.34	0.212	1.40	0.40 †	0.236	1.49
親大卒ダミー	-0.16	0.205	0.85	-0.25	0.228	0.78
親職業 (ref: 自営自由)						
専門管理	0.11	0.257	1.11	-0.16	0.282	0.85
事務販売	0.34	0.307	1.41	-0.04	0.343	0.96
技能その他	-0.32	0.325	0.73	-0.04	0.338	0.96
高3学習時間 (進学動機)	0.10	0.069	1.11	-0.14 †	0.075	0.87
勉強	0.17	0.137	1.19	-0.37 **	0.142	0.69
学生生活	-0.19	0.154	0.83	0.06	0.172	1.06
同調	-0.18	0.117	0.83	-0.09	0.129	0.92
やりたいこと探し	0.06	0.130	1.07	-0.01	0.149	0.99
国公立大ダミー	0.21	0.246	1.24	-0.02	0.304	0.98
専攻 (ref: 社会科学)						
人文科学	0.48 †	0.289	1.62	-0.19	0.317	0.83
理工農	0.85 **	0.286	2.34	-0.01	0.337	0.99
その他資格	0.67 *	0.276	1.94	0.38	0.294	1.46
教員熱心度	0.30 *	0.145	1.35	0.26	0.163	1.29
_cons	-1.45 †	0.831	0.24	0.29	0.912	1.34
N	620					
Pseudo R2	0.060					

※† $p<0.1$, * $p<0.05$, ** $p<0.01$ (両側検定)

続いて在学中にクラスを移動する人の傾向を検討する。本項で検討するのは、移動の中で

も分析に耐えうるサンプルサイズの得られた、図 1 で数字に丸をつけている 2 つの移動になる。いずれの結果も体系的な説明が可能となる関連は見られなかった。まず 1 年次から 2 年次にかけての不活発群から全方位群への移動は、学生生活を楽しみたいという進学動機を持っていた場合に生じにくい。一方で、統計的に有意な関連は見られないもののオッズ比では理工農専攻であることが、2.46 倍全方位群に移動しやすくなっている。2 年次から 4 年次にかけての全方位群から学習群への移動は、理工農専攻のみ、10%水準でプラスに有意な関連が見られている。また、進学動機については 4 年間を通して見ても、やりたいことを見つけたいと大学に進学した層は、在学中に大きな行動パターンの変化を起こすわけではない。藤村 (2013) の指摘するような、高校時代の学習習慣が大学生活での勉強時間の伸びにも関わるという結果も確認できない。

表 6 クラスの移動に関する二項ロジスティック回帰分析

移行	不活発群 (1 年) → 全方位群 (2 年)			全方位群 (2 年) → 学習群 (4 年)		
	B	S.E.	exp(B)	B	S.E.	exp(B)
女性ダミー	-0.59	0.609	0.56	0.24	0.393	1.27
親大卒ダミー	-0.45	0.568	0.63	0.29	0.390	1.33
親職業 (ref: 自営自由)						
専門管理	1.02	0.749	2.78	0.79	0.517	2.19
事務販売	0.38	0.917	1.46	0.25	0.672	1.29
技能その他	0.26	0.862	1.30	0.94	0.612	2.55
高 3 学習時間 (進学動機)	0.07	0.210	1.07	-0.07	0.120	0.93
勉強	0.08	0.384	1.08	-0.04	0.253	0.96
学生生活	-1.23	**	0.438	0.23	0.293	1.26
同調	0.00	0.331	1.00	-0.04	0.229	0.96
やりたいこと探し	-0.46	0.383	0.63	-0.22	0.240	0.80
国公立大ダミー	0.25	0.765	1.29	0.36	0.444	1.44
専攻 (ref: 社会科学)						
人文科学	0.02	0.991	1.02	-0.52	0.568	0.59
理工農	0.90	0.766	2.46	0.78	†	0.460
その他資格	0.44	0.770	1.55	-0.06	0.507	0.94
教員熱心度	-0.65	0.447	0.52	0.34	0.260	1.41
_cons	4.55	†	2.369	-3.27	*	1.533
N		150			253	
Pseudo R2		0.193			0.051	

※† $p < 0.1$, * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$ (両側検定)

5 議論と結論

5.1 結果の要約

本稿では、大学生の行動を 4 年間で安定的とみなしてきた学生の類型化研究に対し、その在学中の変化を見る必要性を指摘し、その記述と学生の行動や変化を規定する要因を検

討してきた。分析 1, 2 により得られた結果は以下の 2 点にまとめられる。まず第一に、日本のストレートで進学する 4 年制大学の学生は、学業や課外活動に費やす活動時間から、学習群、全方位群、不活発群の 3 つの集団を見出すことができる。そして、これらの集団への所属は 4 年間で安定的で、わずかに生じる移動は、学習に向かう方向へと動く。第二に、1 年次における学習群への所属は社会科学以外の専攻を選択していること、授業に熱心な教員が多いことが、不活発群への所属は高 3 の学習時間の短さや、勉強を進学動機に見出していないことが関係していた。一方で、移動について明確に説明できる要因は少なく、2 年次にかけての不活発群から全方位群への移動は学生生活を楽しまたいと思っていなかったことが、4 年次にかけての全方位群から学習群への移動は理工農学部であることが関係していた。学習群への移動の傾向は、初期における学習群へのなりやすさと共通しているともいえる。

5.2 考察

本稿の意義は、大学生活における活動量の相対的な指標から学生を分類し、その変化と特徴を検討した点にある。下位集団間の移動を検討したことによって、時間の増減ではなく個人の学生集団内部における立ち位置の変化を記述しようと試みたことになる。より変化しにくい価値観なども用いた Astin (1993) に比べ、行動指標のみで本稿は検討を行ったが、各クラスへの所属は概ね安定的で、大きな移動が見られなかった。このことは、在学中における初期の立ち位置の維持を意味する。学生のエンゲージメントによってアウトカムも異なるとする先行研究の知見を踏まえれば、不利な状況から在学中に挽回するチャンスは大きくなく、初年次の行動が重要性であることを改めて指摘している。本分析で扱っている大学 1 年は、11 月のデータであるため、この時期までにもさまざまな変化があったと考えられる。初年次の変化を検討する研究 (Mu & Cole 2019; Fryer 2017) は不適應の方向への変化を指摘しているように、このような変化の傾向の違いをより詳細に検討していくことは教育実践にも繋がるだろう。本稿では十分に検討できなかったが、所属クラスが安定的というのは、似たような学生と一緒にいることによるピア効果が働いている可能性も考えられる。こうした傾向の初年次と 4 年間との違いにも検討の余地が残されている。

続いて各類型の所属や移動に関わる諸要因について、本稿で着目してきた大学環境と進学動機について考察を加える。まず大学環境については、主に勉強に向かわせるにあたって、専攻の影響の大きさ、一貫性が確認された。大学入学前の特性を考慮しても専攻の効果が見られることは、カリキュラムなどによる学生生活の規定力の大きさを示唆している。専攻との関連については、教育・医療系でレジャーランド群になりにくいという結果を示している鎌田 (2022) とも共通する知見である。在学中の変化にも関係することは、専門教育が本格的にスタートする、または進学を考えるタイミングなどが関係しているだろう。一方類型の移動ではなく、1 年次に学習群に所属することに対して教員の熱心度が関係することは、近年の初年次教育の必要性を裏付けている可能性がある。

先行研究(尾島 2001; 沖 2009)において、高校生の中での多様性や、大学入学後の不適應との関係が見られた進学動機については、積極的な対応関係を示すものではなく、勉強したい場合には不活発になるわけではない程度の関連であった。このような関連の弱さは、「進学動機」というものの社会学的な見方が指示されたと解釈できる。「学生の本分は勉強」「学生生活はモラトリアム」「やりたいこと」といった言説、半数近くが大学進学する時代背景から、それらを進学動機としては調査票の中から選び選択するものの、実際に大学に入れば必ずしもその通りに行動するとは限らない様相が浮かび上がる。しかしその一方で、学生生活を楽しみたいと思っていない方が、不活発群から全方位群に2年生の時に移動するという傾向は、むしろあまり目的なく入学しても徐々に大学に適応していく層がいる一方で、不活発群は初年次から学外の活動や遊びに積極的な学生も含まれる集団であることを示唆している。

学生集団は、先行研究にも見られる類型が確かめられた一方で、用いる指標によっても現れる様相は変化する。就職先との関係など、アウトカムにも目を向けることで、どのような集団なのかより詳細な解釈が可能になろう。その際には、データの制約上含めることができなかつた大学選抜度も考慮すべきである。また、本稿の知見は現役で4年制大学に進学し、休学・留年等もしないケースに限定されるものであり、短期高等教育機関の学生や浪人生との違いは検討できていない。こうした限界は今後の課題としつつも、本稿は潜在移行分析を用いて活動時間から学生を下位集団に分類し、在学中4年間の移動パターンを明らかにして初年次の重要性を指摘したということを改めて記しておきたい。

注

- 1) Pascarella & Terenzini (2005) のレビューによれば、心理学における Typological Model は、人を特徴づける嗜好やスタイルは多少の変化があっても比較的安定的だとされる。一方、本稿で言及した Astin (1993) や Kuh et al. (2000) の研究は学生変化の発達理論の中で、Human Aggregate Models (Person-Environment Interaction Theories) としてまとめられ、環境は個人を社会化させる一方、個人は環境を作り出すとされる。本稿では属性、環境やピアの変化といった社会学的な観点を念頭におきながら、学生の変化を検討する。
- 2) 同じく活動時間を使って類型化をした研究に Quadlin & Rudel (2015) や Fosnacht et al. (2018) があるが、本稿では厳密・絶対的な時間の多寡よりも、費やした時間がある程度その活動に対するコミットメントを表すという想定をおき、相対的な三分類を用いることにした。サークル活動からの引退が4年生で多いため、アルバイト時間と合わせることで均等に近づくようにした。
- 3) 本分析では、潜在移行分析では LEM version 1.0 (Vermunt 1997) を、回帰分析では StataSE version 17 を用いた。

謝辞

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「高校生の進路についての追跡調査（第1回～第6回）、2005-2011」（東京大学 大学経営・政策研究センター）の個票データの提供を受けました。

引用文献

- Astin, Alexander W., 1993, *What Matters in College? Four Critical Years Revisited (1st ed.)*, San Francisco, CA: Jossey-Bass.
- Byrne, Marann and Barbara Flood, 2005, "A Study of Accounting Students' Motives, Expectations and Preparedness for Higher Education," *Journal of Further and Higher Education*, 29(2): 111-24.
- Clark, Burton R. and Martin A. Trow, 1966, "The Organizational Context," Theodore M. Newcomb and Everett K. Wilson eds., *College Peer Groups: Problems and Prospects for Research*, Chicago: Aldine, 17-70.
- Collins, Linda M. and Stephanie T. Lanza, 2009, *Latent Class and Latent Transition Analysis: With Applications in the Social, Behavioral, and Health Sciences*, Hoboken, New Jersey: John Wiley & Sons.
- Fosnacht, Kevin, Alexander C. McCormick and Rosemarie Lerma, 2018, "First-Year Students' Time Use in College: A Latent Profile Analysis," *Research in Higher Education*, 59: 958-78.
- Fryer, Luke K., 2017, "(Latent) Transitions to Learning at University: A Latent Profile Transition Analysis of First-year Japanese Students," *Higher Education*, 73(3): 519-37.
- 藤原翔・伊藤理史・谷岡謙, 2012, 「潜在クラス分析を用いた計量社会学的アプローチ——地位の非一貫性, 格差意識, 権威主義的伝統主義を例に」『年報人間科学』33: 43-68.
- 藤村正司, 2013, 「大規模学生調査から学習成果と学習時間の構造を掴む」『大学論集』44: 3-17.
- 古市裕一, 1993, 「大学生の大学進学動機と価値意識」『進路指導研究』14: 1-7.
- Gerber, Theodore P. and Sin Yi Cheung, 2008, "Horizontal Stratification in Postsecondary Education: Forms, Explanations, and implications." *Annual Review of Sociology*, 34(1): 299-318.
- 平沢和司・古田和久・藤原翔, 2013, 「社会階層と教育研究の動向と課題——高学歴化社会における格差の構造」『教育社会学研究』93: 151-91.
- Hu, Shouping, Lindsey Katherine and George D. Kuh, 2011, "Student Typologies in Higher Education," *New Directions for Institutional Research*, 150: 5-15.

- Hu, Shouping and Alexander C. McCormick, 2012, "An Engagement-Based Typology and Its Relationship to College Outcomes," *Research in Higher Education*, 53(7): 738-54.
- 鎌田健太郎, 2022, 「高等教育再拡大期における学生活動の変化——Typological Approachによる学生下位集団の時代比較」『高等教育研究』25: 257-74.
- Kuh, George D., Shouping Hu, and Nick Vesper, 2000, "They Shall Be Known By What They Do: An Activities-Based Typology of College Students," *Journal of College Student Development*, 41: 228-244.
- Mills, C. Wright., 1940, "Situated Actions and Vocabularies of Motive," *American Sociological Review*, 5(6): 904-13.
- 三輪哲, 2009, 「潜在クラスモデル入門」『理論と方法』24(2): 345-56.
- 両角亜希子, 2010, 「大学生の学習行動の大学間比較——授業の効果に着目して」『東京大学大学院教育学研究科紀要』49: 191-206.
- Mu, Lanlan and James Cole, 2019, "Behavior-Based Student Typology: A View from Transition from High School to College," *Research in Higher Education*, 60(8): 1171-94.
- 小方直幸, 2008, 「学生のエンゲージメントと大学教育のアウトカム」『高等教育研究』11: 45-64.
- 尾嶋史章, 2001, 「進路選択はどのように変わったのか——16年間にみる進路選択意識の変化」尾嶋史章編『現代高校生の計量社会学——進路・生活・世代』ミネルヴァ書房, 21-61.
- 沖清豪, 2009, 「第4章 学生と就職・キャリア——卒後進路未決定層の学生生活」山田礼子編『大学教育を科学する——学生の教育評価の国際比較』東信堂, 101-133.
- Pascarella, Ernest T. and Patrick T. Terenzini, 2005, *How College Affects Students: A Third Decade of Research, Volume 2*, San Francisco: Jossey-Bass.
- Quadlin, Natasha Y. and Daniel Rudel, 2015, "Responsibility or Liability? Student Loan Debt and Time Use in College." *Social Forces*, 94(2): 589-614.
- Vermunt, Jeroen K., 1997, *LEM: A General Program for the Analysis of Categorical Data*, Department of Methodology and Statistics, Tilburg University.
- 山田礼子編, 2009, 『大学教育を科学する——学生の教育評価の国際比較』東信堂.